

令和2年

壱岐市議会定例会12月会議

# 行政報告

壱岐市

# 目 次

<b>1. はじめに</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（1）長崎県への要望書の提出について	2
（2）ITを活用した組織コミュニケーションの効率化に向けた取組について	3
（3）まちづくり協議会の推進について	3
（4）SDGs フェスティバル・シンポジウムの開催について	4
（5）気候非常事態ネットワークの設立について	5
（6）情報発信に係る壱岐市政策顧問の就任について	6
<b>2. 交流人口の拡大</b>	
（1）観光振興について	7
（2）壱岐市東京事務所について	9
<b>3. 産業の振興</b>	
（1）農業の振興について	9
（2）水産業の振興について	11
<b>4. 市民</b>	
（1）マイナンバーカードについて	12
（2）年金相談について	12
<b>5. 教育</b>	
（1）青少年育成について	13
（2）歴史文化資源の保全・活用について	14
（3）いきっこ留学制度について	14
<b>6. 防災、消防・救急</b>	
（1）防災対策について	15
（2）消防・救急について	17
<b>7. 議案説明</b>	
（1）補正予算について	18
（2）その他の議案について	19
<b>8. おわりに</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	19

# 行政報告

令和2年壱岐市議会定例会12月会議

## 1. はじめに

本日ここに、令和2年壱岐市議会定例会12月会議にあたり、前会議から本日までの市政の重要事項、及び今回補正予算に計上した主な内容等についてご報告申し上げ、議員皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、令和2年秋の叙勲において、本市から元芦辺町消防団団長の<sup>しもじょう ひでのり</sup>下条 英則 様が消防功労・技能検定功労として瑞宝双光章を、本市関連の元玄海酒造株式会社社長で現会長の<sup>やまうち けんめい</sup>山内 賢明 様が中小企業振興功労として旭日単光章を受章され、令和2年10月1日付け高齢者叙勲の地方自治功労として、元郷ノ浦町議会議員の<sup>ながた みのる</sup>永田 實 様が旭日単光章を受章されております。

また、長崎県壱岐病院院長<sup>むこうばら しげあき</sup>向原 茂明 様が、全国自治体病院開設者協議会及び全国自治体病院協議会による、令和2年度へき地医療貢献者表彰を受賞されました。

さらに、令和2年度ながさき農林業大賞において、本市から、しまの農林業経営部門で石田町の<sup>かじた ゆきのり</sup>梶田 幸孝 様が長崎県知事賞を、同じくながさき水産業大賞において、箱崎漁業協同組合自営定置 様が運営委員会会長賞を受賞され、県民表彰においては、社会福祉功労として民生委員児童委員の<sup>よしだ のぶこ</sup>吉田 伸子 様が受賞されております。

この度、叙勲、表彰の栄に浴された皆様に対し、今日まで築かれたご功績に、深甚なる敬意を表しますとともに、心からお慶び申し

上げます。

### **(1) 長崎県への要望書の提出について**

去る10月26日に、長崎県並びに長崎県議会へ、壱岐市・壱岐市議会連名の単独要望を行いました。中村知事をはじめ幹部職員、そして県議会では、瀬川光之議長様にご対応いただいたところであり、本市からは、山本啓介県議会議員にもご同席いただき、12項目の要望書を豊坂議長とともに提出いたしました。

本年度の要望のうち、1番目にあげております「空港の整備等について」は、本市にとって極めて重要な案件であります。今後、後継機の協議の状況等を確認することとし、今回は、重点要望項目として、「郷ノ浦港ジェットフォイル専用浮棧橋の整備並びに周辺施設の再編整備について」、「印通寺港施設整備について」及び「初山漁港（初瀬地区）施設整備について」の3項目についてご説明申し上げます。

中村知事からは、初山漁港（初瀬地区）施設整備については、令和3年度新規事業として着手できるよう検討を進めること、他の郷ノ浦港、印通寺港についても、本市をはじめ関係機関・団体等と引き続き協議を行い、早期実現に向け検討を進める旨のご回答をいただきました。

なお、今回要望した郷ノ浦港整備並びに初山漁港整備については、11月9日に開催された県の関係者会議において、令和3年度新規要求公共事業として採択されております。

港は、水産業を中心とした産業振興はもとより、人流・物流の拠点

であり、さらには防災等、重要な役割を果たす施設であることから、今後も整備に向けて、積極的に取り組んでまいります。

## **(2) ITを活用した組織コミュニケーションの効率化に向けた取組について**

4庁舎分散方式の中で、これまで大きな課題であったコミュニケーションの効率化と迅速な情報伝達や情報共有等について、その課題の解決とDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の一つの手段として、自治体専用のビジネスチャットの試行を10月1日から実施しております。

様々な情報や各案件における状況及び対応等について、関連するグループごとにビジネスチャットに積極的に載せることにより、一度に情報共有ができ、質問やそれに対する意見等を素早く返信することが可能となり、さらには出張先においても情報共有を図ることができるなどその効果を実感しております。

今後、さらに本ビジネスチャットの有効な活用について、検討を行うとともに、国が進める押印の見直しなど、市民皆様の利便性の向上と決裁事務等行政のデジタル化の推進についても研究してまいります。

## **(3) まちづくり協議会の推進について**

市民皆様が主体となった協働のまちづくり実現に向けて進めている、小学校区を単位としたまちづくり協議会について、10月1日に志原地区まちづくり協議会が設立され、また、12月6日には初山地区まちづくり協議会が設立される予定であります。

これにより全18校区中10地域でまちづくり協議会が設立されることとなり、さらに残り8地域のうち5地域において協議会設立に向けた準備が進められております。

今後も、SDGs未来課及び地域担当職員を中心に、まちづくり協議会設立に向けた取組を進めてまいります。

#### **(4) SDGs フェスティバル・シンポジウムの開催について**

去る11月21日、「原の辻・秋の収穫祭」に併せて、壱岐市テレワーク施設及び原の辻ガイダンス周辺において「SDGs フェスティバル」及び「SDGs シンポジウム」を開催しました。

今回は、市民皆様がSDGsの考えを体感できる参加型イベントとして、また、SDGsモデル事業のスマート農業の取組成果と今後の農業のあり方について理解を深める目的で同時開催したものであります。

今回のイベントでは、本市が目指す未来像「ソサイエティ5.0」を見据え、リアル（現実）とバーチャル（仮想）を融合させ、基本的に市内の方はイベント会場へお越しいただき、市外の方へはオンライン配信にて同時開催いたしました。コロナ禍における新しい交流イベントのモデルケースとして、イベント会場には778名、オンラインでは678名、計1,456名の方にご参加いただいたところであります。

イベントでは、SDGsモデル事業のパートナー企業による展示ブースをはじめ、子ども向けのeスポーツ大会や親子プログラミング教室の実施、VRゴーグル体験、また、オンラインによるトー

クショーでは、作家やコメンテーターとしてご活躍中の社会学者  
ふるいち のりとし  
古市 憲寿 さんをお招きし、SDGsをテーマに、未来を担っていく  
若者の価値観を紐解き、若者にとって魅力ある地域等についてご講演  
いただきました。さらには、東京会場、壱岐会場からも、SDGsや  
ソサイエティ5.0等のキーワードをテーマに、それぞれの分野の  
第一線で活躍されている方々によるトークセッションを開催し、  
有意義な議論が交わされたところであり、経済、社会、環境等、様々  
な面からSDGsを考えるきっかけになったものと捉えております。

今後も「SDGs」を市民皆様により身近に感じていただけるよ  
う、様々な機会を設け、浸透を図るとともに、引き続き効果的な  
情報発信に努めてまいります。

#### **（５）気候非常事態ネットワークの設立について**

本市では、昨年9月25日、全国の自治体に先駆けて気候非常事態  
宣言を表明し、現在では、国内41の自治体が宣言を行っている状況  
にあります。また、今国会での菅内閣総理大臣の所信表明演説の中で  
「2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出正味ゼ  
ロ）」が宣言され、国として脱炭素社会の実現を目指すことが明確に  
なったところでもあります。加えて、11月19日に衆議院、翌20日  
に参議院において気候非常事態宣言が決議され、今まさに、社会の総力  
を挙げてカーボンニュートラルを目指すべき時が到来しているものと  
考えております。

このような中、気候非常事態宣言を表明した自治体、これから宣言  
しようとする自治体、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す

自治体、そして次代を担う若者、市民、企業、団体、大学等が自由に交流できるプラットフォームとして、「気候非常事態ネットワーク」が設立されたところであります。

私も、本ネットワークの発起人として、11月18日に設立総会、11月25日には、日本経済新聞社主催の設立記念シンポジウムにおいて、パネルディスカッションに登壇させていただきました。コロナ不況からの経済回復は、経済の活性化と環境問題の解決を両立させる取組として、新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした経済停滞からの回復を、気候変動対策とともに進めるグリーンリカバリーが必要であること、さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向けた国、地方自治体、市民、企業等がとるべき行動などについて議論を重ねたところであります。

本市においても、現在、島内の経済回復を図ることを第一義として、様々な取組を実施する一方で、脱炭素社会の実現を目指して再生可能エネルギー導入拡大の取組も併せて進めております。

引き続き、本市が進めるSDGsや気候非常事態宣言に示す4R等の取組において、市民皆様お一人おひとりが当事者意識を持って行動していただけるように、周知啓発活動を積極的に進めてまいります。

#### **（6）情報発信に係る老岐市政策顧問の就任について**

本市における効果的な情報発信等をはじめとする施策の推進、人材育成等について、指導助言をいただき本市の活性化に繋げることを目的として、株式会社西日本新聞社元代表取締役で現相談役の



かわさき たかお  
川崎 隆生 様に、12月2日付けで、本市の政策顧問にご就任いただきました。川崎 隆生 様は、御祖母様が壱岐ご出身で、本市にゆかりがあられるご縁により、今回、情報発信等に係る本市政策顧問就任について、快諾いただいたところであります。

今後、本市のより効果的な情報発信について、11月17日に立ち上げた壱岐市広報等検討会の民間有識者委員としてご助言、ご指導をいただくこととしております。

## 2. 交流人口の拡大

### (1) 観光振興について

本市における観光客数を推計する上で参考となる九州郵船とオリエンタルエアブリッジの本年1月から10月末までの乗降客数累計は、334,682人、対前年比54.2パーセントでありました。

本年度10月末現在の一支国博物館の入館者数については、38,629人となっており、対前年度比54.8パーセントでありました。依然として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、GOTOトラベルキャンペーンによる効果、また10月2日から11月29日まで開催の第51回特別企画展「しまごと芸術祭」も好評であり、10月の入館者数は対前年度比100.6パーセントとなっております。引き続き、指定管理者とともに入館者増に向け取り組んでまいります。

壱岐イルカパーク&リゾートの本年度10月末までの入園者数は、14,143人、対前年度比49.5パーセントでありました。

一支国博物館同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、収入では対前年度比110.1パーセントと増加しており、1人当たりの客単価が1,783円、対前年度比が2倍以上となっております。施設や体験等の充実により、お客様に長く滞在いただける魅力的な施設へと向かっているものと捉えており、引き続き、指定管理者とともに本市における観光の核となる施設づくりに取り組んでまいります。

また、11月16日には、学校法人福岡安達学園専門学校ビジョナリーアーツ、壱岐パークマネジメント株式会社、壱岐市の3者で「イルカパークにおける教育・研究・観光振興による地方創生推進に関する連携協定」を締結しました。

専門学校福岡ビジョナリーアーツでは、2021年4月からドルフイントレナー専攻コースを創設され、実地研修先施設としてイルカパークで学生を受け入れていくこととなります。イルカパークを単なる観光施設としてだけでなく、「教育の場」として活用していただくことが、関係人口の創出をはじめ、地方創生の推進に繋がるものと期待しております。

7月22日から実施されているGOTOトラベルキャンペーンにより、観光客は徐々に戻りつつありますが、コロナ禍においては、近場・近県への旅行ニーズがあること、また、即効性の面等も考慮し、近隣自治体である唐津市との協議を進め、11月から新しい旅行商品の販売を開始したところであります。両市にとって新たな経済効果をもたらすことを期待しているところであり、今後も引き

続き連携した取組を進めてまいります。

## **(2) 壱岐市東京事務所について**

壱岐市東京事務所については、新型コロナウイルス感染症の影響により、6月19日から本格的な活動を開始しております。主な活動実績について、10月末まで旅行会社への営業訪問76件、物産販売促進に関する活動34件、長崎県及び県内他市東京事務所や国会議員事務所など関係機関への訪問・協議53件、移住相談対応9件をはじめ、ふるさと納税の推進や来所者への対応などを含めると、すでに238件の活動報告を受けており、精力的に業務をこなしております。

東京事務所の活動は、まさに始まったばかりであります。都内での新型コロナウイルス感染症の動向に最大限の注意を払いながら、本市への誘客と物産販路開拓に繋げるよう、しっかりと活動基盤を整えてまいります。

## **3. 産業の振興**

### **(1) 農業の振興について**

本年度の水稻の作柄は、7月が平年に比べ低温・日照不足で経過し、9月上旬の台風の影響やトビイロウンカによる被害により、長崎県全体では作況指数86、壱岐市においては81と平年より大きく減少の発表がなされました。11月11日現在の等級成績は、早期米については、「コシヒカリ」のほとんどが2等でありましたが、高温耐性のある「つや姫」は全て1等でありました。普通期米については、登熟期

の日照不足の影響により、「にこまる」と「なつほのか」は全て2等でありました。

葉たばこについては、6月以降の長雨の影響により、病害が拡大し、収穫ロスや歩留まり低下となり、平均収量は、10アール当たり209kgと昨年と比較すると大きく減少し、10月28日から30日にかけて行われた葉たばこ販売では、1kg当たりの代金は2,073円と昨年を上回りましたが、10アール当たりの代金は432,537円と昨年と比較すると大きく減少となりました。

畜産については、11月23日に福岡食肉市場で開催された壱岐牛枝肉共励会において、「肉牛の部」に20頭が出品され、<sup>やまもと みつとし</sup>山本 満年 様が見事グランドチャンピオンを獲得されました。この共励会を通じて、肉用牛農家の生産意欲の高揚と経営安定が図られることを期待するものであります。

肉用牛経営については、新型コロナウイルスの影響により、枝肉価格の低迷が続いていましたが、10月と11月の枝肉平均価格が昨年並みの水準となり、回復基調となっております。このような中、12月1日、2日に開催された子牛市では、平均価格が10月市と比較し、1頭当たり約9万6千円高の平均77万2千円で、大幅に価格を上げた取引となっております。今後も、産地維持のため関係機関と連携を図り、肉用牛における基盤の強化を推進してまいります。

農地・農業用施設等災害については、復旧に向けて鋭意進めております。本年度に繰り越した国庫補助金交付決定箇所<sup>の</sup>平成30年災の59地区と令和元年災の33地区については、11月末現在、農地保全施設

の地すべり工事等2地区を除き発注済みで、40箇所が工事完了となっております。令和2年に発生した農地・農業用施設災害の35地区については、今後早急に事務手続を進め復旧に努めてまいります。

林地災害については、令和2年に発生した長崎県自然災害防止事業交付決定箇所の3箇所について、今後早期に発注し復旧に努めてまいります。

## **(2) 水産業の振興について**

本年4月から10月までの本市の漁獲量及び漁獲高を昨年同期と比較しますと、漁獲量は1,293トンの38.6%増、漁獲高は11億3千6百万円の22.8%増と漁獲量、漁獲高ともに増加しております。夏場のケンサキイカ漁が好調であったことが増加の主な要因であります。他の魚類については、漁獲量も減少し、魚価についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷が続いており、漁業者の経営維持は依然として厳しい状況にあります。このため、漁業経営緊急支援対策事業を本年度末まで継続することとしており、今回、所要の予算を計上しております。

次に、本年度の長崎県並びに長崎県議会への要望項目中、クロマグロの漁獲制限については、沿岸漁業の漁獲枠の拡大、資源管理に伴う減収補填措置の充実、放流支援の充実等、国への働きかけを要望し、併せて、磯焼け対策についても植食性動物の駆除等に関する支援の拡充を要望したところであります。

依然として、本市水産業は大変厳しい状況が続いておりますが、今後も引き続き漁業者の皆様そして各漁協をはじめ関係機関と連携を図り、水産振興に積極的に取り組んでまいります。

また、今回、台風10号で被災した久喜漁港西防波堤災害復旧工事に係る費用並びに台風で被災した養殖施設等の支援に係る補助金について、所要の予算を計上しております。

## 4. 市民

### (1) マイナンバーカードについて

マイナンバーカードについては、平成28年の発行開始から令和2年10月末現在、本市において26.0%の取得率となっており、国・県の平均を上回っている状況であります。現在、マイナポイントの付与による消費活性化策や来年3月からは健康保険証としても利用できる予定となっており、国においては、令和4年度末までに全国民に行き渡ることを目指し、普及拡大に向け、さらなる取組を進めることとされております。本市においても、平日の来庁が困難な方のために、本年12月13日(日)、27日(日)及び来年1月9日(土)、24日(日)に休日臨時窓口を開設いたします。市民皆様には、この機会にぜひマイナンバーカードを取得されるようお願いいたします。

### (2) 年金相談について

年金の請求方法、受給資格・年金額の確認など、年金に関する相談にお答えするため、毎月1回長崎北年金事務所職員による出張相談窓口を開設しておりますが、令和3年3月から、いつでも同等の相談サービスの提供が可能となるテレビ電話を利用した年金相談の実施を予定しております。

テレビ電話を利用した年金相談については、原則予約制とし、祝日・

年末年始を除く月曜日から金曜日の午前9時から午後4時まで、市役所  
芦辺庁舎1階相談室に設置予定であるテレビ電話端末を使用して、専用  
回線を通じて行うこととなりますが、当分の間は出張相談窓口も併せて  
開設いたします。

テレビ電話用端末、複合機の事務機器及びネットワーク回線等の設備  
費用等については日本年金機構が対応されますので、環境が整い次第、  
市民皆様への周知を図ってまいります。

## 5. 教育

### (1) 青少年育成について

去る10月16日から18日に横浜市の日産スタジアムで開催され  
た「JOCジュニアオリンピックカップ 全国中学生陸上競技大会 20  
20」に長崎県代表として出場した郷ノ浦中学校の<sup>たけした ひろむ</sup>竹下 紘夢 さんが、  
男子400mの部において、自らの長崎県中学記録を0秒15更新する  
49秒39の記録で全国第2位という好成績を残しました。

また、11月6日に開催された長崎県高等学校駅伝大会において  
も本市出身の選手の活躍が目立ち、男子の部で見事優勝を果たし  
た鎮西学院の<sup>わたの かんた</sup>渡野 幹大 さんが区間1位、女子の部で同じく優勝を  
果たした諫早高校の<sup>たなか さくら</sup>田中 咲蘭 さんが区間1位、女子の部で3位の  
鎮西学院の<sup>すえなが にこあ</sup>末永 笑愛 さんが区間3位という素晴らしい成績を残し  
ています。

さらに11月14日に諫早市で開催された令和2年度長崎県高等  
学校総合文化祭第18回郷土芸能発表大会において、壱岐商業高等

学校 壱州荒海太鼓部が金賞を受賞し、来年8月に和歌山県で開催される第45回全国高等学校総合文化祭への出場を決めています。

このような壱岐の子どもたちの活躍にエールを送り、今後の益々のご活躍を願いますとともに、全国大会・県大会等、大舞台での貴重な経験が、精神力を鍛え、仲間を思いやる心や、地域への感謝の気持ちをさらに育んでくれるものと期待しております。

## **(2) 歴史文化資源の保全・活用について**

去る11月8日、松浦市で開催された「元寇サミット」において、松浦市、対馬市とともに、3市で「元寇サミット交流宣言」を行ってまいりました。これは、13世紀に2度にわたり蒙古襲来を受けた歴史を通じて、それぞれの地域づくりに活用すべく、交流を促進していくものであります。

また、サミットに先立って行われた、3市長と大学教授の先生方並びに、「アンゴルモア元寇合戦記」のアニメの原作者でありますたかぎ<sup>ななひこ</sup>七彦先生を交えてのトークショーに参加し、たかぎ先生には、作品の中でさらなる壱岐についての記述をお願いしたところであります。

本市内には「文永の役古戦場跡」と「弘安の役古戦場跡」という長崎県指定史跡をはじめ、元寇関連史跡が多く存在することから、2市と連携を図りながら、本市が持つ元寇関連遺産の活用について、今後、検討を行ってまいります。

## **(3) いきっこ留学制度について**

現在、留学中の児童生徒22名について、次年度の留学等の意向調査を実施した結果、継続される方は11名でありました。内訳は、里親留



学3名（小学生1名・中学生2名）、孫戻し留学4名（小学生1名・中学生3名）、親子留学4名（小学生3名・中学生1名）となっており、残り11名の方は、中学校卒業及び留学期間の満了となります。

また、令和3年度「いきっこ留学生」の募集を8月3日から10月16日まで行い、随時、学校及び里親宅の事前見学並びに教育委員会面談等を実施した結果、現在のところ新たな留学生として里親留学7名（小学生2名・中学生5名）、孫戻し留学1名（小学生1名）、親子留学1名（小学生1名）の計9名の申し込みがあり、全員を「いきっこ留学生」として決定し、これにより留学生は、現在20名となっております。

「いきっこ留学制度」については、離島留学生コーディネーターの活動やPR映像制作など情報発信事業を継続して行っており、募集期間終了後も全国各地から問合せや学校見学等に来島をいただいております。今後も、さらに増えてくるものと思われますので、留学希望の内容等を慎重に検討し、可能な限り受入れを行いたいと考えております。

里親については、現在5名での受入れの準備を進めておりますが、今後も地域で留学生を受け入れていただくとともに、地域の学校を支援していただきますよう市民皆様のご協力をお願いします。

## **6. 防災、消防・救急**

### **（1）防災対策について**

新型コロナウイルス感染症について、11月会議においても申し述べましたが、夏場以降、一旦、落ち着きを見せつつあった感染者数が、11月に入り、東京や北海道を中心に、各地で過去最多の新規感染者が

確認されるなど、第3波の襲来とも考えられる安穏とできない状況が続いております。

本市では、これまで7例の感染者が確認されておりますが、8月26日以降、新たな新型コロナウイルスの感染者は確認されていません。

これは、水際対策をはじめ、医療・福祉・介護現場の関係者皆様、そして市民皆様の日常生活の中での感染予防の取組の賜物であると、皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

国の施策であるGOTOキャンペーンの活用等により、島外からの人の往来も増えてきており、また、これから寒くなるにつれて、インフルエンザの流行も懸念されます。

市民皆様には、マスクの着用、手指消毒の徹底等「新しい生活様式」の実践、インフルエンザ予防接種等により、引き続き、感染症予防対策に努めていただくとともに、自らの健康管理に十分ご留意されますようお願いいたします。

一方、近年の激甚化、多発化する自然災害は、本年も台風9号、10号をはじめ、大きな被害を国内各地でもたらしています。このような中、7月の豪雨災害では、熊本県球磨村に長崎県の災害調査支援チームの一員として本市職員1名を派遣し、また、同じSDGs未来都市として連携を図っている熊本県小国町も甚大な被害を受けており、今回、災害時相互応援協定を締結し、職員1名を10月1日から災害復旧事業の事務応援員として派遣しております。

また、10月27日には、重要なライフラインである電力供給網が被災した場合に、早期復旧に向けた協力体制の充実強化を目的とし、

九州電力送配電株式会社壱岐配電営業所と災害復旧に関する協定を締結しました。

自主防災組織においても、11月8日に箱崎地区まちづくり協議会において、地域住民皆様約120名による参加のもと、防災訓練が実施されるなど、災害時に必要である自助、共助、公助の充実強化が図られているところであります。

原子力防災について、去る10月28日、県主催による長崎県原子力安全連絡会が開催され、県、市、九州電力及び各関係機関の代表19名が出席し、玄海原子力発電所に関する防災対策等について、情報の共有化並びに意見交換を行ったところであります。

11月7日には、本市を含めた県内4市と、長崎県、佐賀県、福岡県の3県合同による長崎県原子力防災訓練が開催されました。本年度はコロナ禍により、島外への避難を想定した広域避難訓練や医療訓練は実施できませんでしたが、県内で唯一、新型コロナウイルス感染症に対応した住民避難訓練を実施することができました。

今後も、関係機関と十分連携を図り、災害対策に万全を期してまいりますので、市民皆様におかれましては、ハザードマップの確認、地域での防災への取組など、自助、共助の強化を引き続きお願いします。

## **(2) 消防・救急について**

本年1月から11月末日までの火災・救急発生状況は、火災20件、救急1,401件となっており、昨年同期と比較しますと、火災が7件の減、救急が202件の減となっています。

火災については、10月中に7件発生し、水田等における枯草焼却

によるものが多く発生している状況であり、告知放送及び消防車両による呼びかけにより、火災予防について、広く市民皆様に広報を実施しております。

これから年末年始にかけて、火災が発生しやすい時期となりますので、市民皆様には、火の取扱いに十分ご注意くださいようお願いいたします。

また、インフルエンザの発生しやすい季節となりますので、新型コロナウイルス感染症と併せて感染対策に努められ、ご自身の健康管理に十分留意されますようお願いいたします。

## 7. 議案説明

次に、議案関係についてご説明いたします。

### (1) 補正予算について

本議会に提出した令和2年度補正予算の概要は、

一般会計補正額  $\Delta 2,300$ 万円

各特別会計の補正総額  $942$ 万3千円

となり、本定例会に提出いたしました一般会計、各特別会計の補正額の合計は、 $\Delta 1,357$ 万7千円

となります。なお、現計予算と合算した本年度の一般会計予算は、

$284$ 億2,000万円

で、特別会計については、

$85$ 億8,326万6千円

となっております。

## **(2) その他の議案について**

本日提出した案件の概要は、条例の一部改正に係る案件6件、公の施設の指定管理者の指定に係る案件6件、契約案件1件、予算案件4件であります。

何とぞ十分にご審議をいただき、適正なるご判断を賜りますようお願い申し上げます。

## **9. おわりに**

以上をもちまして、前会議以降の市政の重要事項また政策等について申し述べましたが、様々な行政課題に対し、今後も誠心誠意、全力で取り組んでまいり所存でありますので、議員各位並びに市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年12月4日

壱岐市長 白川博一